

人事行政の運営などの状況について公表します。

市職員の給与は、国や他の地方公共団体の職員および民間企業の従事者の給与等を考慮して、市議会の議決を経て条例で定めています。市職員の給与や定員管理などの人事行政の運営について、市民の皆さんに理解していただくため、その概要を公表します。

1 人件費 (令和元年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人	千円	千円	千円	%
33,434	16,188,692	696,338	2,554,485	15.7

(注) 人件費とは、市長などの特別職や職員に支払われた給料、手当および共済組合負担金等の総額です。

2 職員給与費 (令和元年度普通会計決算)

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
322	1,107,014	202,720	449,149	1,758,883	5,462

(注) 1 職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の人数です。

2 職員手当には退職手当を含んでいません。

3 職員の平均年齢、平均給料月額 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職	技能労務職
平均年齢	42.8 歳	46.8 歳
平均給料月額	306,400 円	251,200 円

4 職員の初任給 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職		技能労務職	
	学 歴	学 歴	学 歴	学 歴
初任給	大学卒 188,136 円	高校卒 154,669 円	高校卒 148,639 円	中学卒 140,599 円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

職 種	一般行政職			技能労務職
	学 歴	学 歴	学 歴	
経験年数 10 年以上 15 年未満	大学卒 254,100 円	高校卒 -	高校卒 -	-
経験年数 15 年以上 20 年未満	大学卒 308,100 円	高校卒 -	高校卒 -	236,500 円
経験年数 20 年以上 25 年未満	大学卒 350,700 円	高校卒 320,600 円	高校卒 -	271,400 円

6 職員手当

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分		期末手当	勤勉手当	計
令和元年度 支給割合	6 月	1.300 月	0.925 月	2.225 月
	12 月	1.300 月	0.975 月	2.275 月
	計	2.600 月	1.900 月	4.500 月
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 10%～15%		

(2) 退職手当 (令和2年3月31日現在)

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の 加算措置		定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)
一人当たり平均 支給額(令和元年度)	3,562 千円	21,631 千円

(3) 特殊勤務手当 (令和元年度普通会計決算)

支給実績	5,218 千円
支給職員一人当たり平均支給年額	77,881 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	20.8 %

(4) 時間外勤務手当 (令和元年度普通会計決算)

支給実績	83,887 千円
職員一人当たり平均支給年額	296,420 円

(5) その他の手当

(令和元年度普通会計決算)

手当名	内容及び支給月額 (平成31年4月1日現在)	支給実績	支給職員一人当たり 平均支給年額
扶養手当	○その他の扶養親族 6,500 円 ○子 10,000 円 ※満16歳から22歳までの子一人につき 5,000 円加算	34,993 千円	255,423 円
住居手当	○借家 上限 27,000 円	24,734 千円	298,000 円
通勤手当	交通用具使用の場合 ○片道 2 km以上 5 km未満 2,000 円 ○片道 5 km以上 10 km未満 4,200 円 ○片道 10 km以上 15 km未満 7,100 円 ○片道 15 km以上 20 km未満 10,000 円	11,973 千円	51,386 円
管理職手当	○部長(7級) 52,800 円 ○課長(6級) 45,800 円 ○幼稚園長等(5級) 39,600 円	20,625 千円	542,763 円

7 特別職の報酬等

(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額等	備考
給料	市長 875,000 円 (845,000 円)	() 内は特例条例による減額後の支給額です。
	副市長 684,000 円 (670,000 円)	
	教育長 579,000 円 (571,000 円)	
報酬	議長 396,000 円	/
	副議長 323,000 円	
	議員 297,000 円	
期末手当	(令和元年度支給割合) 3.4 月分 加算率 15%	
退職手当	(算定方法)	(1期の支給額)
	市長 給料月額×46/100×在職月数	19,320 千円
	副市長 給料月額×27/100×在職月数	8,865 千円
	教育長 給料月額×20/100×在職月数	4,169 千円

(注) 1 特別職の報酬等は、市民の方等によって構成される「特別職報酬等審議会」の意見を聴いた上で、市議会の議決を経て決定されます。

2 市長、副市長、教育長の給料は、平成30年4月から3年間、「特別職の職員等の給与の特例に関する条例」により減額されています。

8 職員の福利及び利益の保護の状況 (令和元年度決算)

公費負担額	2,453 千円
職員一人当たりの公費負担額	6,890 円
公費負担率	50.0 %

(注) 市職員の福利厚生事業を行うため、(一財)愛媛県市町村職員互助会に加入しています。

9 等級及び職制上の段階ごとの職員数 (令和2年4月1日現在)

(1) 行政職給料表 (一)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	職制上の段階			内 訳	
		(人)	(%)	段階	職名	(人)
1 級	主事、技師または市長が規則で定める職務	117	34%	主事級	主事	75
					技師	6
					専門員	2
					保育士	18
					教諭	16
2 級	主任主事又は市長が規則で定める職務	56	16%	主任主事級	主任主事	34
					主任技師	2
					主任専門員	6
					中級保育士	11
					中級教諭	3
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	40	12%	主査級	主査	27
					専門官	2
					上級保育士	7
					上級教諭	4
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	56	16%	係長級	係長	44
					主任保育士	6
					主任教諭	6
5 級	課長補佐又は市長が規則で定める職務	42	12%	課長補佐級	課長補佐	29
					危機管理官	1
					事務局次長	3
					副所長	1
					副署長	2
					保育所長	3
					保育園長	1
幼稚園長	2					
6 級	課長又は市長が規則で定める職務	26	8%	課長級	課長	19
					支所長	1
					会計管理者	1
					消防次長	1
					消防署長	1
					所長	1
					上級保育所長	1
					上級園長	1
7 級	部長又は市長が規則で定める職務	6	2%	部長級	部長	3
					教育委員会事務局長	1
					議会事務局長	1
					消防長	1
合 計		343	100%			

(2) 技能労務職給料表

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1 級	技術員、用務員、調理員	3	30%	調理員	2
				用務員	1
2 級	高度の技術を必要とする技術員、調理員、用務員	1	10%	高度の技術を必要とする調理員	1
3 級	主任技術員、主任用務員、主任調理員 これに準ずると市長が認める者	6	60%	主任技術員に準ずる者	2
				主任調理員に準ずる者	2
				主任調理員	2
合 計		10	100%		

(3) 医療職給料表 (三)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合 計		内 訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
2 級	主任主事又は市長が規則で定める職務	6	42%	保健師	6
3 級	主査又は市長が規則で定める職務	4	29%	主査	4
4 級	係長又は市長が規則で定める職務	4	29%	係長	4
合 計		14	100%		

1 0 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)

		職員数		増減
		平成31年	令和2年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	50	51	1
	税 務	18	16	△2
	農林水産	16	17	1
	商 工	6	7	1
	土 木	27	27	0
	民 生	64	67	3
	衛 生	24	24	0
	小 計	208	212	4
特別行政	教 育	61	68	7
	消 防	52	51	△1
	小 計	113	119	6
公営企業等	水 道	6	6	0
	下 水 道	9	9	0
	そ の 他	18	18	0
	小 計	33	33	0
総合計		354	364	10

※指導主事を含む。

1 1 職員採用試験実施状況

区分	平成30年度実施分		令和元年度実施分	
	応募者数(人)	採用者数(人)	応募者数(人)	採用者数(人)
上級行政職	65	5	55	5
上級土木職	3	0	5	1
初級土木職			4	2
保育士	13	6	4	3
幼稚園教諭/中級	6	3	5	4
幼稚園教諭/中級・経験者枠			2	1
初級消防職	14	3	10	3
給食調理員			3	1
合計	101	17	88	20

1 2 年次有給休暇の平均取得状況（平成 31 年 1 月～令和元年 12 月実績）：9.8 日

1 3 育児休業取得者（令和元年度実績）：5 人

1 4 職員研修（令和元年度実績）

派遣研修	愛媛県研修所	19 人
	市町村アカデミー	7 人
	その他	18 人
市内部研修	業務改善研修	129 人
	メンタルヘルス研修	81 人
	ハラスメント防止研修	99 人
	ワンペーパー資料作成研修	63 人
	接遇能力向上研修	68 人
	働き方改革セミナー	118 人